

令和 3 年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

# 審査意見書

岩沼市監査委員



岩 監 第 2 0 号

令和4年8月23日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 長 田 忠 広

決算審査並びに基金の運用状況に関する  
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	26
IV. 実質収支に関する調書	27
V. 財産に関する調書	28
VI. 基金運用状況	31
VII. むすび	34
審査資料	37

## 凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
  - 「0」、「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 負数または減数

## 令和3年度岩沼市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況に関する審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1. 一般会計・特別会計

令和3年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和3年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

#### 2. 基金の運用状況を示す書類

### 第2 審査の期間

令和4年5月10日から令和4年8月23日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

## I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	31,079,180,533 円	一般会計	22,753,010,533 円
		特別会計	8,326,170,000 円
歳入決算額	30,815,220,268 円	一般会計	22,400,282,456 円
		特別会計	8,414,937,812 円
歳出決算額	28,821,807,807 円	一般会計	20,664,061,126 円
		特別会計	8,157,746,681 円
差引額	1,993,412,461 円	一般会計	1,736,221,330 円
		特別会計	257,191,131 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 334,718,960 円を控除した 1,658,693,501 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 757,000,000 円が積み立てられ、残額 901,693,501 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、200,301,484 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,892,497 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,267,089,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,462,497,987 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				2/元	3/2
予算現額 (A)	33,873,540,000	37,223,619,500	31,079,180,533	109.89	83.49
歳 入 (B)	32,429,774,992	36,215,264,812	30,815,220,268	111.67	85.09
歳 出 (C)	30,060,013,991	34,251,813,592	28,821,807,807	113.94	84.15
差 引 額 (B)-(C) (D)	2,369,761,001	1,963,451,220	1,993,412,461	82.85	101.53
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	718,556,500	104,456,235	334,718,960	14.54	320.44
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	1,651,204,501	1,858,994,985	1,658,693,501	112.58	89.23
前年度実質 収支 (G)	2,564,378,053	1,651,204,501	1,858,994,985	64.39	112.58
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 913,173,552	207,790,484	△ 200,301,484	122.75	△196.40
財政調整基金 積立金 (I)	5,404,948	5,659,663	4,892,497	104.71	86.45
繰上償還額 (J)	-	368,800,000	-	皆増	皆減
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	1,233,485,000	1,381,950,000	1,267,089,000	112.04	91.69
実質単年度 収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 2,141,253,604	△ 799,699,853	△ 1,462,497,987	37.35	182.88

## Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	22,753,010,533 円
歳 入 決 算 額	22,400,282,456 円
歳 出 決 算 額	20,664,061,126 円
差 引 額	1,736,221,330 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 334,718,960 円を控除した 1,401,502,370 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 710,000,000 円が積み立てられ、残額 691,502,370 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、120,681,057 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,343,143 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,144,320,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,260,657,914 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円. %)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
				2/元	3/2
予算現額 (A)	22,840,071,000	28,219,968,500	22,753,010,533	123.55	80.63
歳入 (B)	21,522,601,950	27,092,537,348	22,400,282,456	125.88	82.68
歳出 (C)	19,372,034,844	25,465,897,686	20,664,061,126	131.46	81.14
差引額 (B)-(C) (D)	2,150,567,106	1,626,639,662	1,736,221,330	75.64	106.74
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	718,556,500	104,456,235	334,718,960	14.54	320.44
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	1,432,010,606	1,522,183,427	1,401,502,370	106.30	92.07
前年度実質 収支 (G)	1,287,113,866	1,432,010,606	1,522,183,427	111.26	106.30
単年度収支 (F)-(G) (H)	144,896,740	90,172,821	△ 120,681,057	62.23	△ 233.83
財政調整基金 積立金 (I)	5,132,221	4,976,775	4,343,143	96.97	87.27
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	1,010,862,000	1,196,337,000	1,144,320,000	118.35	95.65
実質単年度 収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)	△ 860,833,039	△ 1,101,187,404	△ 1,260,657,914	127.92	114.48

## 1. 歳 入

歳入決算額は、22,400,282,456円(うち震災関連分6.36%)で予算現額に対し、352,728,077円の減少、執行率98.45%(前年度96.00%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額810,883円を含む。)は97.54%(前年度96.78%)で、10,819,299円を不納欠損処分とし、収入未済額は、555,860,375円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は186,007,095円で、その内訳は、市税143,689,193円、分担金及び負担金2,582,492円、使用料及び手数料18,695,030円、財産収入491,700円、諸収入20,548,680円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、県支出金556,318,578円(35.91%)、地方交付税202,424,000円(10.88%)、地方消費税交付金87,185,000円(8.84%)、地方特例交付金75,513,000円(116.45%)等が増加し、市税100,939,080円(1.48%)、地方譲与税46,607,000円(30.44%)、国庫支出金3,450,746,293円(41.76%)、繰入金1,587,530,011円(46.90%)、繰越金573,927,444円(40.12%)、市債76,468,000円(5.23%)等が減少し、総額では4,692,254,892円(17.32%)の減少となっている。

### 歳入の決算状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予 算 現 額 (A)	28,219,968,500	22,753,010,533	△ 5,466,957,967
調 定 額 (B)	27,993,635,304	22,966,151,247	△ 5,027,484,057
収 入 済 額 (C)	27,092,537,348	22,400,282,456	△ 4,692,254,892
不 納 欠 損 額	11,046,658	10,819,299	△ 227,359
収 入 未 済 額	891,618,941	555,860,375	△ 335,758,566
執 行 率 (C/A)	96.00	98.45	2.45
収 入 率 (C/B)	96.78	97.54	0.76

### 款別歳入決算前年度比較表

(単位：円)

年 別 款 別	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 税	6,802,489,094	25.11	6,701,550,014	29.92	△100,939,080	98.52
地方譲与税	153,136,000	0.57	199,743,000	0.89	46,607,000	130.44
利子割交付金	3,003,000	0.01	2,277,000	0.01	△726,000	75.82
配当割交付金	13,676,000	0.05	20,654,000	0.09	6,978,000	151.02
株式等譲渡 所得割交付金	15,382,000	0.06	23,686,000	0.11	8,304,000	153.99
法人事業税 交付金	41,508,000	0.15	82,602,000	0.37	41,094,000	199.00
地方消費税交付金	986,014,000	3.63	1,073,199,000	4.79	87,185,000	108.84
環境性能割交付金	12,550,000	0.05	13,809,000	0.06	1,259,000	110.03
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,506,000	0.02	4,472,000	0.02	△34,000	99.25
地方特例交付金	64,848,000	0.24	140,361,000	0.63	75,513,000	216.45
地方交付税	1,860,520,000	6.86	2,062,944,000	9.21	202,424,000	110.88
交通安全対策 特別交付金	7,310,000	0.03	6,744,000	0.03	△566,000	92.26
分担金及び負担金	97,570,285	0.36	89,017,336	0.40	△ 8,552,949	91.23
使用料及び手数料	207,595,512	0.77	202,441,085	0.90	△ 5,154,427	97.52
国庫支出金	8,263,865,077	30.50	4,813,118,784	21.49	△3,450,746,293	58.24
県支出金	1,549,358,318	5.72	2,105,676,896	9.40	556,318,578	135.91
財産収入	79,962,926	0.30	80,813,717	0.36	850,791	101.06
寄 附 金	312,483,493	1.15	354,267,454	1.58	41,783,961	113.37
繰 入 金	3,384,589,746	12.49	1,797,059,735	8.02	△ 1,587,530,011	53.10
繰 越 金	1,430,567,106	5.28	856,639,662	3.82	△573,927,444	59.88
諸 収 入	339,334,791	1.25	383,406,773	1.71	44,071,982	112.99
市 債	1,462,268,000	5.40	1,385,800,000	6.19	△76,468,000	94.77
合 計	27,092,537,348	100.00	22,400,282,456	100.00	△4,692,254,892	82.68

## 第1款 市 税

収入済額は、6,701,550,014 円で、予算現額に対し 168,288,014 円の増加、執行率 102.58%（前年度 103.41%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 810,883 円を含む。）は 97.84%（前年度 97.81%）で、5,177,767 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、143,689,193 円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、法人市民税 24,237,100 円（6.62%）、市たばこ税 24,143,334 円（7.72%）、軽自動車税 4,109,003 円（3.53%）が増加したが、個人市民税 52,715,994 円（2.42%）、固定資産税 91,575,310 円（2.73%）、都市計画税 9,137,213 円（1.90%）が減少し、総額では 100,939,080 円（1.48%）の減少となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、4,958,203 円（3.34%）減少している。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 29 件、317,306 円、同法第 18 条の時効完成が 449 件、4,860,461 円と、また、平成 27 年度以前分が 109 件、平成 28 年度分が 346 件、平成 29 年度以降分が 23 件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分量は前年度に比較すると、317,574 円（5.78%）減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

市税決算前年度比較表

(単位：円。%)

年度 税目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	2年度	3年度
市民税	2,540,071,768	37.34	2,511,592,874	37.48	△ 28,478,894	98.88	97.53	97.39
個人	2,174,127,268	31.96	2,121,411,274	31.66	△ 52,715,994	97.58	97.26	97.07
法人	365,944,500	5.38	390,181,600	5.82	24,237,100	106.62	99.18	99.18
固定資産税	3,352,841,063	49.29	3,261,265,753	48.67	△ 91,575,310	97.27	97.87	98.03
固定資産税	3,310,065,463	48.66	3,218,551,453	48.03	△ 91,514,010	97.24	97.84	98.01
国有資産等所在市町交付金	42,775,600	0.63	42,714,300	0.64	△ 61,300	99.86	100.00	100.00
軽自動車税	116,493,491	1.71	120,602,494	1.80	4,109,003	103.53	94.87	94.84
市たばこ税	312,592,853	4.60	336,736,187	5.02	24,143,334	107.72	100.00	100.00
都市計画税	480,489,919	7.06	471,352,706	7.03	△ 9,137,213	98.10	97.84	98.01
合計	6,802,489,094	100.00	6,701,550,014	100.00	△ 100,939,080	98.52	97.78	97.83

年度別市税収入状況

(単位：円。%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金額	構成比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	23.00	101.73	97.56	8,433,444	160,773,005	2,772,700
30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	26.56	105.20	97.72	6,770,850	151,760,669	1,049,585
元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	31.78	105.10	97.83	6,831,890	148,697,702	3,775,722
2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	25.11	103.41	97.81	5,495,341	148,647,396	1,567,643
3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	29.92	102.58	97.84	5,177,767	143,689,193	810,883

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 199,743,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、46,607,000 円 (30.44%) 増加している。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 2,277,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、726,000 円 (24.18%) 減少している。

## 第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 20,654,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、6,978,000 円 (51.02%) 増加している。

## 第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 23,686,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 8,304,000 円 (53.99%) 増加している。

## 第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 82,602,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 41,094,000 円 (99.00%) 増加している。

## 第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,073,199,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、87,185,000 円 (8.84%) 増加している。

#### 第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 13,809,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、1,259,000 円（10.03%）増加している。旧自動車取得税交付金である。

#### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,472,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、34,000 円（0.75%）減少している。

#### 第 10 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 140,361,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、75,513,000 円（116.45%）増加している。

#### 第 11 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,062,944,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、202,424,000 円（10.88%）増加している。

#### 第 12 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 6,744,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、566,000 円（7.74%）減少している。

#### 第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 89,017,336 円で、予算現額に対し執行率 103.35%（前年度 101.73%）となっている。前年度に比較すると、8,552,949 円（8.77%）減少している。

また、調定額に対する収入率は96.81%（前年度96.27%）で、収入未済額2,582,492円を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金2,171,970円、社会福祉費負担金410,522円である。不納欠損処分は、児童福祉費負担金で347,100円行われており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

#### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は202,441,085円で、予算現額に対し執行率103.25%（前年度103.40%）となっている。前年度に比較すると、5,154,427円（2.48%）減少している。

また、調定額に対する収入率は91.55%（前年度89.37%）で、収入未済額18,695,030円を生じている。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料18,000円、商工使用料440,000円、住宅使用料17,778,000円、社会教育使用料459,030円である。不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

#### 第15款 国庫支出金

収入済額は4,813,118,784円で、予算現額に対し執行率92.29%（前年度90.38%）となっている。前年度に比較すると、3,450,746,293円（41.76%）減少している。

また、調定額に対する収入率は92.86%（前年度92.27%）で、収入未済額369,853,280円を生じている。収入未済額の内訳は総務管理費補助金71,981,000円、社会福祉費補助金4,752,000円、児童福祉費補助金29,685,280円、道路橋りょう費補助金4,400,000円、都市計画費補助金213,835,000円、公共社会教育施設災害復旧費補助金45,200,000円である。収入未済額の解消に努められたい。

#### 第16款 県支出金

収入済額は2,105,676,896円で、予算現額に対し執行率100.99%（前年度100.96%）となっている。前年度に比較すると、556,318,578円（35.91%）増加している。

また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

## 第 17 款 財産収入

収入済額は 80,813,717 円で、予算現額に対し執行率 103.36%(前年度 114.20%)となっている。前年度に比較すると 850,791 円 (1.06%)増加している。財産収入の内訳は、財産運用収入 40,739,817 円、財産売払収入 40,073,900 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.40% (前年度 99.53%) で、収入未済額 491,700 円を生じている。収入未済額の内訳は土地建物貸付収入である。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 18 款 寄附金

収入済額は 354,267,454 円で、予算現額に対し執行率 100.00%(前年度 102.24%)となっている。前年度に比較すると 41,783,961 円(13.37%)増加している。寄附金の内訳は、一般寄附金 7,608,750 円、ふるさと納税寄附金 326,973,000 円、指定寄附金 19,685,704 円となっている。

## 第 19 款 繰入金

調定額、収入済額とも 1,797,059,735 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 1,587,530,011 円(46.90%)減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 47,014,573 円、財政調整基金繰入金 1,144,320,000 円、施設保全整備基金繰入金 459,600,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 86,107,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 3,176,000 円、福祉基金繰入金 182,000 円、生涯学習振興基金繰入金 1,793,000 円、震災復興基金繰入金 54,867,162 円となっている。

## 第 20 款 繰越金

調定額、収入済額とも 856,639,662 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、573,927,444 円(40.12%)減少している。

## 第 21 款 諸 収 入

収入済額は 383,406,773 円で、予算現額に対し執行率 113.36%(前年度 110.53%) となっている。前年度に比較すると 44,071,982 円 (12.99%) 増加している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 4,250,954 円、市預金利子 1,897 円、貸付金元利収入 194,536,801 円、受託事業収入 8,797,254 円、雑入 175,819,867 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.69% (前年度 93.62%) で、収入未済額 20,548,680 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 228,000 円、雑入 20,320,680 円である。不納欠損処分は、雑入で 5,294,432 円行われており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

## 第 22 款 市 債

調定額、収入済額とも 1,385,800,000 円で、予算現額に対し執行率 87.56% (前年度 72.88%) となっている。前年度に比較すると 76,468,000 円 (5.23%) 減少している。

当年度末現在における市債未償還残額は、12,517,697,531 円で前年度より 403,648,218 円 (3.33%) の増加となっている。

## 2. 歳 出

歳出決算額は 20,664,061,126 円（うち震災関連分 5.74%）で、予算現額 22,753,010,533 円に対し執行率 90.82%（前年度 90.24%）となり、翌年度繰越額 958,147,878 円を差し引き、不用額 1,130,801,529 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、議会費 1,533,569 円（0.86%）、民生費 741,705,483 円（10.68%）、衛生費 253,065,582 円（18.94%）、労働費 2,135,108 円（6.26%）、商工費 65,328,711 円（8.39%）、消防費 41,396,969 円（8.27%）、公債費 48,291,226 円（4.94%）が増加し、総務費 3,959,154,782 円（45.87%）、農林水産業費 642,534,198 円（59.99%）、土木費 829,150,663 円（32.78%）、教育費 488,890,572 円（20.65%）、災害復旧費 35,562,993 円（30.51%）が減少し、総額では 4,801,836,560 円（18.86%）の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 216,234,251 円、民生費 457,016,444 円、衛生費 187,549,081 円、土木費 81,829,573 円、教育費 113,532,997 円等となっている。

補正予算額は、4,376,793,000 円の増額で、その主なものは、総務費、民生費、商工費、衛生費の増額となっている。

予備費充用は、3,430,856 円（7 件）で前年度に比較すると、2,993,856 円増加している。

### 歳出の決算状況前年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 2 年 度	令和 3 年 度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	28,219,968,500	22,753,010,533	△ 5,466,957,967
支出済額 (B)	25,465,897,686	20,664,061,126	△ 4,801,836,560
翌年度繰越額	1,211,217,533	958,147,878	△ 253,069,655
不 用 額	1,542,853,281	1,130,801,529	△ 412,051,752
執行率 (B)/(A)	90.24	90.82	0.58

### 款別歳出決算前年度比較表

(単位：円. %)

年度 款別	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	178,731,384	0.70	180,264,953	0.87	1,533,569	100.86
総務費	8,631,725,131	33.90	4,672,570,349	22.61	△ 3,959,154,782	54.13
民生費	6,944,077,375	27.27	7,685,782,858	37.19	741,705,483	110.68
衛生費	1,336,309,870	5.25	1,589,375,452	7.69	253,065,582	118.94
労働費	34,128,814	0.13	36,263,922	0.18	2,135,108	106.26
農林水産業費	1,071,051,254	4.20	428,517,056	2.08	△ 642,534,198	40.01
商工費	779,094,193	3.06	844,422,904	4.09	65,328,711	108.39
土木費	2,529,395,190	9.93	1,700,244,527	8.23	△ 829,150,663	67.22
消防費	500,593,086	1.97	541,990,055	2.62	41,396,969	108.27
教育費	2,367,035,051	9.29	1,878,144,479	9.09	△ 488,890,572	79.35
災害復旧費	116,578,993	0.46	81,016,000	0.39	△ 35,562,993	69.49
公債費	977,177,345	3.84	1,025,468,571	4.96	48,291,226	104.94
予備費	-	-	-	-	-	-
合計	25,465,897,686	100.00	20,664,061,126	100.00	△ 4,801,836,560	81.14

#### 第1款 議会費

支出済額は180,264,953円で、予算現額に対し執行率95.09%(前年度97.05%)となり、不用額9,308,047円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると1,533,569円(0.86%)増加している。

#### 第2款 総務費

支出済額は4,672,570,349円で、予算現額に対し執行率92.89%(前年度94.13%)となり、不用額216,234,251円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、一般管理費 66,827,986 円 (6.24%)、財産管理費 61,557,466 円 (19.90%)、企画費 215,876,410 円 (18.36%)、空港対策費 492,685,040 円 (5,758.87%) 等が増加し、文書広報費 50,738,642 円 (54.28%)、諸費 4,441,482,888 円 (97.25%)、施設保全整備基金費 296,845,475 円 (41.90%)、防災諸費 21,522,389 円 (52.14%) 等が減少し、総額では 3,959,154,782 円 (45.87%) 減少している。

なお、令和 4 年度へ、財産管理費 106,839,200 円、企画費 17,800,000 円、情報化推進費 9,341,200 円、諸費 7,458,000 円が繰越明許費として処理されている。

### 第 3 款 民 生 費

支出済額は 7,685,782,858 円で、予算現額に対し執行率 93.05%(前年度 95.40%) となり、不用額 457,016,444 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、社会福祉総務費 320,903,911 円 (93.45%)、老人福祉費 17,383,018 円 (23.61%)、児童手当費 674,604,053 円 (65.27%)、子ども及び心身障害者医療費 45,812,327 円 (19.02%)、児童厚生施設費 20,886,074 円 (9.47%)、災害救助費 6,600,599 円 (537.12%) 等が増加し、障害者福祉費 26,568,255 円 (2.43%)、児童福祉総務費 27,153,913 円 (11.31%)、児童措置費 217,653,784 円 (14.56%)、保育所費 33,767,264 円 (10.83%)、扶助費 21,376,879 円 (4.56%) 等が減少し、総額では 741,705,483 円 (10.68%) 増加している。

なお、令和 4 年度へ、社会福祉総務費 87,563,778 円、児童手当費 9,631,000 円、児童措置費 19,069,800 円、児童厚生施設費 686,400 円が繰越明許費として処理されている。

### 第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,589,375,452 円で、予算現額に対し執行率 89.02%(前年度 74.66%) となり、不用額 187,549,081 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。支出済額を前年度に比較すると、保健衛生総務費 20,589,160 円 (13.01%)、予防費 366,474,378 円 (111.64%)、環境衛生費 11,714,575 円 (18.00%)、老人保健費 5,944,494 円 (8.59%) が増加し、公害対策費 10,561,216 円 (58.25%) 済み処理

費 141,450,809 円 (21.95%) が減少し、総額では 253,065,582 円 (18.94%) 増加している。

なお、令和 4 年度へ、保健衛生総務費 4,813,000 円、予防費 3,605,000 円が繰越明許費として処理されている。

## 第 5 款 労 働 費

支出済額は 36,263,922 円で、予算現額に対し執行率 98.21% (前年度 93.77%) となり、不用額 662,078 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費 2,135,803 円 (14.39%) が増加し、労働諸費 695 円 (0.00%) が減少し、総額では 2,135,108 円 (6.26%) 増加している。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 428,517,056 円で、予算現額に対し執行率 94.79% (前年度 96.18%) となり、不用額 23,547,944 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農業総務費 17,258,715 円 (18.81%) 農村環境改善センター費 1,708,590 円 (12.88%)、水産業振興費 200,000 円 (289.86%) が増加し、農業振興費 501,541,052 円 (88.39%)、農地費 140,531,616 円 (64.21%)、林業振興費 12,538,958 円 (36.17%) 等が減少し、総額では 642,534,198 円 (59.99%) 減少している。

## 第 7 款 商 工 費

支出済額は 844,422,904 円で、予算現額に対し執行率 98.71% (前年度 97.39%) となり、不用額 11,018,096 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工業振興費 63,912,118 円 (8.71%)、観光費 2,715,994 円 (53.84%) が増加し、商工総務費 1,168,107 円 (3.00%)、消費者行政推進費 131,294 円 (7.55%) が減少し、総額では 65,328,711 円 (8.39%) 増加している。

## 第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,700,244,527 円で、予算現額に対し執行率 73.75%(前年度 72.14%)となり、不用額 81,829,573 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、道路橋りょう総務費 4,007,553 円（5.74%）、橋りょう維持費 133,277,347 円(84.94%)、公共下水道費 89,213,464 円(29.07%)、河川維持費 3,161,588 円(16.01%)、住宅管理費 15,082,006 円(11.13%)等が増加し、道路維持費 309,795,120 円(62.08%)、道路新設改良事業費 54,412,943 円（38.58%）、街路事業費 289,406,904 円（68.84%）、市街地整備事業費 370,577,000 円（99.76%）等が減少し、総額では 829,150,663 円(32.78%)減少している。

なお、令和 4 年度へ、道路新設改良事業費 26,224,400 円、橋りょう維持費 10,272,000 円、浸水対策事業費 34,000,000 円、街路事業費 91,580,000 円が繰越明許費、街路事業費 361,241,500 円が事故繰越として処理されている。

## 第 9 款 消 防 費

支出済額は 541,990,055 円で、予算現額に対し執行率 97.56%（前年度 98.95%）となり、不用額 13,529,945 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 34,333,404 円（7.75%）、非常備消防費 7,570,292 円（16.68%）、水防費 284,084 円（93.26%）が増加し、消防施設費 790,811 円（6.66%）が減少し、総額では 41,396,969 円(8.27%)増加している。

## 第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,878,144,479 円で、予算現額に対し執行率 90.59%(前年度 91.01%)となり、不用額 113,532,997 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、市民会館費 315,419,035 円（165.36%）が増加し、小学校費教育振興費 200,147,682 円（57.76%）、小学校費建設事業費 296,885,105 円（皆減）、中学校費教育振興費 103,746,781 円（48.83%）、中学校費建設事業費 56,595,184（皆減）、保健体育総務費 73,744,161 円（40.17%）等が減少し、総額では 488,890,572 円(20.65%)減少している。

なお、令和 4 年度へ、小学校費教育振興費 69,015,100 円、社会教育総務費 12,540,000 円が繰越明許費として処理されている。

### 第 1 1 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 81,016,000 円で、予算現額に対し執行率 48.37% (前年度 52.71%) となり、不用額 2,500 円 (翌年度繰越額を除く。) を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、保健体育施設災害復旧費 68,066,000 円 (皆増) が増加し、農林施設災害復旧費 47,191,480 円 (78.47%)、公共土木施設災害復旧費 56,437,513 円 (皆減) が減少し、その 総額では 35,562,993 円 (30.51%) 減少している。

なお、令和 4 年度へ、保健体育施設災害復旧費 86,467,500 円が事故繰越として処理されている。

### 第 1 2 款 公 債 費

支出済額は 1,025,468,571 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 98.38%) となり、不用額 1,429 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金 57,639,724 円 (6.23%) が増加し、利子 9,348,498 円 (17.75%) が減少し、総額では 48,291,226 円 (4.94%) 増加している。

また、歳出総額に占める比率は、4.96% (前年度 3.84%) となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

#### 市 債 の 残 高 調

(単位:円)

年度当初残高	令 和 3 年 度 中		年度末残高
	新 規 借 入 額	償 還 額	
12,114,049,313	1,385,800,000	982,151,782	12,517,697,531

### 第 1 3 款 予 備 費

予備費充用額の内訳は、2 款総務費で文書広報費 539,000 円、一般管理費 1,700,000 円、衆議院議員選挙費 5,500 円、県知事選挙費 5,500 円、3 款民生費

で災害救助費 460,000 円、児童厚生施設費 698,280 円、10 款教育費で図書館費 22,576 円となっている。

### 予備費充用調

(単位:円)

予算措置額	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
20,000,000	2	4	2,250,000	
	3	2	1,158,280	
	10	1	22,576	
合計	-	7	3,430,856	16,569,144

### 3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 285,644,023 円 (17.10%) 減少し 1,385,094,010 円となった。歳出に占める割合は 6.70% (前年度 6.56%) となっている。

### 繰出金状況

(単位:円、%)

款別	繰出先	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		総歳出に対する割合	
				増減額	比率	2年度	3年度
民生費	国民健康保険事業特別会計	261,022,000	262,874,000	1,852,000	100.71	1.02	1.27
	後期高齢者医療特別会計	90,637,000	93,265,000	2,628,000	102.90	0.36	0.45
	介護保険事業特別会計	557,354,000	551,004,000	△6,350,000	98.86	2.19	2.67
農林水産業費	下水道事業会計 (農業集落排水事業)	78,996,487	75,518,000	△3,478,487	95.60	0.31	0.36
土木費	下水道事業会計 (公共下水道事業)	306,927,546	396,141,010	89,213,464	129.07	1.21	1.92
	特定公共下水道事業会計	4,334,000	6,292,000	1,958,000	145.18	0.00	0.03
	矢野目西地区土地区画整理事業	371,467,000	-	△371,467,000	皆減	1.46	-
計		1,670,738,033	1,385,094,010	△285,644,023	82.90	6.56	6.70

### Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

#### 1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,043,030,000 円
歳 入 決 算 額	4,101,634,259 円
歳 出 決 算 額	4,008,218,842 円
差 引 額	93,415,417 円

となっており、当年度の実質収支は、93,415,417 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 47,000,000 円が積み立てられ、残額 46,415,417 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 58,604,259 円の増加となり、執行率 101.45% (前年度 102.32%) となっている。また、調定額に対する収入率 (還付未済額 1,584,341 円を含む。) は 96.82% (前年度 96.54%) で、7,679,326 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、国民健康保険税 128,306,963 円及び諸収入 256,095 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、県支出金 150,153,056 円 (5.28%)、繰越金 17,227,356 円 (44.14%)、諸収入 5,914,007 円 (34.07%) が増加し、国民健康保険税 13,990,049 円 (1.91%)、国庫支出金 7,477,000 円 (80.68%)、繰入金 20,698,000 円 (6.25%) 等が減少し、総額では 130,978,962 円 (3.30%) の増加となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は 717,003,774 円で調定額に対する収入率 (還付未済額 1,584,341 円を含む。) は 84.21% (前年度 83.70%) で、7,679,236 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 128,306,963 円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分額は前年度に比較すると、855,494 円 (10.02%) 減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.13% (前年度 99.06%) となり、不用額 34,811,158 円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費 177,731,711 円 (6.42%)、保健事業費 7,179,581 円 (20.46%)、諸支出金 6,107,289 円 (79.18%) が増加し、総務費 2,667,858 円 (7.11%)、国民健康保険事業費納付

金 24,462,954 円 (2.45%)、基金積立金 63,646 円 (11.4%) 等が減少し、総額では 163,823,714 円 (4.26%) の増加となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,433,586,232 円で、前年度より 186,993,591 円 (5.76%) 増加している。年間医療費総額の内訳は、入院 34.55%、入院外 37.75%、薬剤 19.15%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 8,200 人で前年度より 26 人減少している。一人当たりの診療費は 414,935 円で前年度より 22,360 円 (5.70%) 増加している。

## 2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	475,773,000 円
歳 入 決 算 額	480,479,098 円
歳 出 決 算 額	468,192,313 円
差 引 額	12,286,785 円

となっており、当年度の実質収支は、12,286,785 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 4,706,098 円の増加となり、執行率 100.99%（前年度 100.62%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 593,700 円を含む。）は 99.53%（前年度 99.71%）で、95,900 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,783,992 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 6,694,326 円（1.84%）、繰入金 2,628,000 円（2.90%）、繰越金 1,645,676 円（21.57%）、諸収入 561,286 円（7.94%）が増加し、使用料及び手数料 1,900 円（3.08%）、国庫支出金 178,000 円（皆減）が減少し、総額では 11,349,388 円（2.42%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 98.41%（前年度 98.63%）となり、不用額 7,580,687 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 5,817,542 円（1.32%）、諸支出金 2,571,876 円（54.01%）が増加し、総務費 51,018 円（0.35%）、が減少し、総額では 8,338,400 円（1.81%）の増加となっている。

### 3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,800,185,000 円
歳 入 決 算 額	3,825,641,596 円
歳 出 決 算 額	3,677,388,921 円
差 引 額	148,252,675 円

となっており、当年度の実質収支は、148,252,675 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 25,456,596 円の増加となり、執行率 100.67%（前年度 100.71%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,230,400 円含む。）は、99.78%（前年度 99.81%）で、726,900 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 8,994,345 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、介護保険料 56,972,002 円（6.87%）、国庫支出金 17,667,714 円（2.38%）、支払基金交付金 12,211,550 円（1.41%）、繰越金 67,888,863 円（53.79%）が増加し、県支出金 3,112,808 円（0.65%）、繰入金 46,644,000 円（6.93%）等が減少し、総額では 104,702,671 円（2.81%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 96.77%（前年度 95.46%）となり、不用額 122,796,079 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費 64,057,670 円（2.09%）、地域支援事業費 16,428,815 円（7.37%）、基金積立金 60,937,256 円（45.75%）、諸支出金 14,216,213 円（32.20%）が増加し、総務費 5,097,225 円（8.55%）が減少し、総額では 150,542,729 円（4.27%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,130,934,415 円で、内訳は介護支援サービス費 2,973,227,089 円、高額介護サービス費 73,604,489 円、特定入所者介護サービス等費 81,055,437 円、審査支払手数料 3,047,400 円となっている。

また、介護被保険者（第 1 号）数は 11,916 人で、前年度に比較すると 171 人（1.46%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 27.22%（前年度 26.75%）となっている。

#### 4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	7,182,000 円
歳 入 決 算 額	7,182,859 円
歳 出 決 算 額	3,946,605 円
差 引 額	3,236,254 円

となっており、当年度の実質収支は3,236,254円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し859円の増加となり、執行率は100.01%（前年度100.00%）となっている。また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、繰越金1,855,768円（34.84%）が増加し、事業収入585,199,678円（皆減）、諸収入9,763円（皆減）、繰入金371,467,000円（皆減）が減少し、総額954,820,673円（99.25%）の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は54.95%（前年度99.25%）となり、不用額3,235,395円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、土地区画整理事業費29,125,646円（88.07%）、土地区画整理外事業費552,122,518円（皆減）、公債費369,625,904円（皆減）が減少し、総額では950,874,068円（99.59%）の減少となっている。

## IV. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 30,815,220,268 円から歳出総額 28,821,807,807 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,993,412,461 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 334,718,960 円を控除した当年度の実質収支は、1,658,693,501 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、757,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 3 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

### 実質収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	22,400,282,456	8,414,937,812	30,815,220,268
歳 出 総 額	20,664,061,126	8,157,746,681	28,821,807,807
歳 入 歳 出 差 引 額	1,736,221,330	257,191,131	1,993,412,461
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-
	繰越明許費繰越額	275,335,960	-
	事故繰越し繰越額	59,383,000	-
	計	334,718,960	-
実 質 収 支 額	1,401,502,370	257,191,131	1,658,693,501
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	710,000,000	47,000,000	757,000,000

## V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況を関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和3年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

### 1. 土地

行政財産の当年度増減は 5,686.31 m<sup>2</sup> (増加 5,951.34 m<sup>2</sup>、減少 265.03 m<sup>2</sup>) 増加している。

増加分の主なものとしては、岩沼西コミュニティセンター用地の表題登記 97.25 m<sup>2</sup>、梶橋用悪水路寄付による取得 85.89 m<sup>2</sup>、千年希望の丘二野倉公園土地交換による取得 79.25 m<sup>2</sup>、空港西1号・2号公園帰属による取得 5,444.00 m<sup>2</sup>である。

減少分の主なものとしては、岩沼西コミュニティセンター用地の分合筆登記 26.88 m<sup>2</sup>である。

普通財産の当年度増減は 2.27 m<sup>2</sup> (増加 4,219.36 m<sup>2</sup>、減少 4,217.09 m<sup>2</sup>) 増加している。

増加分は、用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更増 2,022.36 m<sup>2</sup>、公園予定地の土地交換による取得 2,197.00 m<sup>2</sup>である。

減少分は、玉浦西2丁目1番4外2筆 988.78 m<sup>2</sup>、空港南5丁目14番4 1,048.49 m<sup>2</sup>の売却、防災集団移転促進事業移転元地 2,179.82 m<sup>2</sup>の公園予定地取得分 2,197.00 m<sup>2</sup>との土地交換による減である。

### 2. 建物

行政財産の当年度分の増減分した主なものは、増加分としては、岩沼西コミュニティセンター建設 998.88 m<sup>2</sup>、千貫機動部ポンプ置場新築 48.60 m<sup>2</sup>である。減少分としては、勤労青少年ホーム老朽に伴う処分等 691.64 m<sup>2</sup>である。

### 3. 物件

当年度増減なし

### 4. 無体財産権

当年度増減なし

### 5. 有価証券

当年度増減なし

## **6. 出資による権利**

当年度 561,000 円の減は、(財みやぎ建設総合センター廃止に伴う出資金の返還によるものである。

## **7. 基金**

当年度増減は、290,871,937 円（積立 2,163,946,099 円、取崩 1,873,074,162 円）減少し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

## 市 有 財 産 の 状 況

(企業用財産並びに動産、物品を除く。)

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m <sup>2</sup>	5,044,873.12	5,050,561.70	5,688.58
行政財産	〃	4,180,905.62	4,186,591.93	5,686.31
公用財産	〃	968,172.89	968,411.04	238.15
公共用財産	〃	3,212,732.73	3,218,180.89	5,448.16
普通財産	〃	863,967.50	863,969.77	2.27
宅地	〃	836,254.06	837,187.82	933.76
山林	〃	7,753.30	8,221.30	468.00
その地	〃	227.82	227.82	0.00
雑種地	〃	19,732.32	18,332.83	△ 1,399.49
2. 建 物	m <sup>2</sup>	172,686.18	173,042.02	355.84
木造	〃	22,698.08	23,745.56	1,047.48
非木造	〃	149,988.10	149,296.46	△ 691.64
3. 物 権	m <sup>2</sup>	214.22	214.22	0.00
地上権	〃	214.22	214.22	0.00
4. 無体財産権	件	4	4	0
商標権	〃	4	4	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	286,747,000	286,186,000	△ 561,000
7. 基 金	円	11,577,233,202	11,868,105,139	290,871,937

## VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、11,868,105,139円である。

当年度末現在高を前年度末現在高11,577,233,202円に比較すると、仙台空港周辺地域環境整備基金496,828,032円(245.85%)、まち・ひと・しごと創生推進基金119,494,172円(152.44%)、減債基金1,009,088円(0.15%)、国民健康保険事業財政調整基金23,104,818円(2.57%)、介護給付費財政調整基金118,768,269円(35.32%)、福祉基金422,261円(0.14%)、千年希望の丘整備基金6,053,037円(9.42%)が増加し、一般会計財政調整基金369,976,857円(9.11%)、施設保全整備基金47,919,296円(1.13%)、震災復興基金54,860,787円(20.91%)等が減少し、総額では290,871,937円(2.51%)の増加となっている。

期間中の運用収益は、前年度より1,905,922円(17.57%)減少し、8,940,262円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	当年度積立金	1,234,481,426	745,364,076	655,140,487	724,976,775	774,343,143
	当年度取崩額	1,402,563,000	1,347,233,000	1,010,862,000	1,196,337,000	1,144,320,000
	年度末現在高	5,489,607,113	4,887,738,189	4,532,016,676	4,060,656,451	3,690,679,594
国保会計	当年度積立金	210,132,597	317,249,552	60,202,881	41,558,464	70,494,818
	当年度取崩額	95,559,000	-	115,446,000	69,940,000	47,390,000
	年度末現在高	664,619,410	981,868,962	926,625,843	898,244,307	921,349,125
介護会計	当年度積立金	138,098,414	162,547,707	146,012,901	133,210,013	194,147,269
	当年度取崩額	104,316,430	47,670,000	107,177,000	115,673,000	75,379,000
	年度末現在高	165,026,000	279,903,707	318,739,608	336,276,621	455,044,890

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財政調整基金	4,060,656,451	774,343,143	1,144,320,000	3,690,679,594	4,343,143
国民健康保険事業 財政調整基金	898,244,307	70,494,818	47,390,000	921,349,125	494,818
生活安定基金	1,500,000	0	260,000	1,240,000	-
土地開発基金	378,000,000	-	-	378,000,000	-
仙台空港周辺地域 環境整備基金	202,085,987	500,004,032	3,176,000	698,914,019	4,032
まち・ひと・しごと 創生推進基金	78,385,153	205,601,172	86,107,000	197,879,325	1,172
減債基金	651,650,889	1,009,088	-	652,659,977	1,009,088
福祉基金	304,954,501	604,261	182,000	305,376,762	604,261
施設保全整備基金	4,222,768,788	411,680,704	459,600,000	4,174,849,492	2,416,704
介護給付費 財政調整基金	336,276,621	194,147,269	75,379,000	455,044,890	54,536
交流促進基金	26,397,408	394	-	26,397,802	394
生涯学習振興基金	89,715,352	1,806	1,793,000	87,924,158	1,806
震災復興基金	262,314,349	6,375	54,867,162	207,453,562	6,375
千年希望の丘 整備基金	64,283,368	6,053,037	-	70,336,405	3,933
森林環境整備基金	28	-	-	28	-
計	11,577,233,202	2,163,946,099	1,873,074,162	11,868,105,139	8,940,262

### 土地開発基金の運用状況

(単位:㎡:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
公共債	97,497,863	—	—	97,497,863
預金	280,502,137	—	—	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

## Ⅶ. む す び

以上が令和3年度一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各種会計決算の計数は正確であり、予算の執行についても定められた計画に則り実施されているものと認められた。

なお、財務会計の事務処理においては、内部統制の強化を図られたい。

当年度の一般会計で1,736,221千円、特別会計毎の合計で257,191千円の剰余金を生じ、それぞれ法の定めるところにより、基金繰り入れ及び翌年度繰り越しの処理を適切に行っている。また、一般会計及び特別会計の令和3年度実質単年度収支決算は1,462,498千円の赤字を計上している。

各会計の主な内容は、次のとおりである。

一般会計については、主要な財務指標は前年度に比べ、経常収支比率は99.46%から95.55%に3.91ポイント減少し改善はしているが、財政構造の硬直化が見られる。公債費比率は2.69%から2.91%に0.22ポイント増加するも、実質公債費比率は△1.1%から△1.8%に0.7ポイント減少し、健全である。財政力指数は、0.822から0.806に0.016ポイント減少しているが、健全である。義務的経費対歳出総額は29.61%から42.35%に12.74ポイント増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策による給付金等の扶助費が増加した要因によるもので一過性と捉えられるが、なお、義務的経費は増加傾向にあり、先行き厳しくなるものと思料される。

新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向を注視しながら、厳しい財政状況の中、今後も合理的かつ効率的な財政運営にあたられたい。

国民健康保険事業特別会計については、保険税は前年度に比べ1.91%減少し717,004千円、保険給付費は前年度と比べ6.42%増加し2,944,250千円となっている。

また、一人あたりの診療費はコロナ禍による医療機関等の受診控えの影響が大きかった2年度に比べ3年度は受診回復に伴い増加した。被保険者数は減少している状況ではあるが、今後も各種健診事業等とおし医療費の適正化を図りつつ、健全財政に向けて取り組まれるとともに制度改正動向に注視されたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料は前年度に比べ1.84%増加し370,250千円、医療給付費にあたる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べ1.32%増加し446,528千円となっている。今後も制度の円滑な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、介護保険料は前年度に比べ6.87%増加し886,190千円、保険給付費は前年度に比べ2.09%増加し3,130,934千円、地域支援事業費は7.37%増加し239,453千円となっている。保険給付費は、高齢者人口の動向、介護サービス、介護予防の充実等により年々増加することが予測される。今後も制度動向を注視しながら、高齢者の方々が安心して利用できる介護保険事業の維持に努められたい。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計については、令和2年度に事業完了にあたり

購入した保留地（市普通財産）3区画が未処分のみであり、早期処分に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、仙台空港周辺地域環境整備基金 496,828 千円、まち・ひと・しごと創生推進基金 119,494 千円、国民健康保険事業財政調整基金 23,105 千円、介護給付費財政調整基金 118,768 千円等が増加し、一般会計財政調整基金 369,977 千円、施設保全整備基金 47,919 千円、震災復興基金 54,861 千円等が減少し、総額では 290,872 千円の増加となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

公共施設については、公共土木施設、教育施設、その他公共施設の維持補修管理が進められ、道路改良工事、橋りょうの改修、雨水幹線・枝線工事等の整備が行われている。

次に、市民福祉の向上に向け展開された主な事業等は、以下のとおりである。

市営亀塚第一住宅跡地に公益社団法人青年海外協力協会による保育所併設多機能福祉施設 J O C A 東北が令和 3 年 4 月に開業し、(仮称)西部地区防災コミュニティセンター建設事業が令和 4 年 4 月開所に向け完了している。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルス対策室を中心に、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の給付、影響を受けている事業者支援として事業継続応援給付金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の給付、地元応援割増商品券販売事業等の各種経済対策が行われている。

また、各部門において種々の事業が展開されている。

総務関係では、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業の推進、デジタル化の推進により市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図るためデジタル化推進室の設置、市制施行 50 年記念式典の開催、マイタイムラインの全戸配布、ふるさと納税の取組強化等が行われた。

健康福祉関係では、「健康で長生き、地域で子育てできる環境づくり」の推進として、保育所等の整備、子育て世帯助成事業、子ども医療費助成制度の充実、新型コロナウイルスワクチン接種推進体制確保事業の推進、妊産婦健診助成・産後サポート事業等が行われた。障害児者相談事業の実施者を公募プロポーザルより 4 事業者と委託契約を行い、新たにひきこもり支援事業についても実施した。

市民経済関係では、米価下落による次期作支援金及び原油高騰に向けた施設園芸経営継続支援金の交付、農業の担い手の育成と効率的農業経営のための農地集積促進、台風 19 号農業施設災害復旧事業、企業誘致活動の推進、住宅リフォーム助成事業、フードドライブ事業、個人カード番号交付事業の実施等が行われた。

建設関係では、道路改良事業の推進、橋りょう長寿命化の推進、集中豪雨等に対応する浸水対策事業の実施、防犯灯 LED 化の促進、街区公園の維持管理事業、法定外公共物の管理、民間住宅等耐震化対策事業等が行われた。朝日 2 号線道路改良工事が完了し、交通環境の利便性向上につながった。

教育関係では、G I G A スクール構想の実現に向けた I C T 教育の推進、創造的で特色ある学校づくりの推進事業、岩小本校舎長寿命化の推進、学力向上推進事業への取組、

指導助手・スクールカウンセラー等の配置、市民会館空調設備改修工事、総合体育館災害復旧工事、スポーツ施設の指定管理者への管理運営支援、市史編纂事業の推進、原遺跡等発掘調査の実施等が行われた。

3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先とし、国及び県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、関係各課が連携を図り必要な事業に取り組まれている。また、地方創生総合戦略における基盤づくり、いわぬま未来構想の8年目として、市域全体の均衡ある発展にも配慮した事業に取り組まれていると評価できる。限られた財源と人材を有効に活用するとともに、市民と協働しながら、財政計画を踏まえた効率的で効果的な運営に取り組んでいる。

3年度の税収は、前年度に比べ1.48%減少し、6,701,550千円となり、今後、さらに新型コロナの影響及び昨今の資源高、円安傾向に伴う物価高、資材高騰等による景況悪化が懸念され、厳しくなるものと思料される。

一方、少子高齢化を背景に増大する社会福祉関連経費、公共施設の長寿命化への対応もあり、将来にわたる持続可能な行財政基盤を堅持するためにも、市税等の適正なる収納確保は重要である。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて14,316千円少ない326,348千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税143,689千円（前年度比4,958千円減）及び住宅使用料17,778千円（前年度比1,732千円減）、特別会計では、国民健康保険税128,307千円（前年度比8,072千円減）、後期高齢者医療保険料2,784千円（前年度比796千円増）、介護保険料8,994千円（前年度比1,856千円増）となっている。国民健康保険税で29年度比90,759千円減少しており、これまでの収納対策の取り組み等によるもので評価できる。引き続き、税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

「いわぬま未来構想」におけるまちづくり指針の下に自助・共助・公助と協働・連携を基本理念として「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、引き続き人口減少の課題に対し、市民とともに時代に応じた魅力あふれるまち・ひと・しごとづくりに取り組むとしている。

これを踏まえ、「より幸せに」「より健康で長生きに」「より住みやすく」の実現のため市民の参画・連携のもと、行政においては、組織をあげて真に必要な事業を適正、適切に展開されることを期待する。

「いわぬま未来構想」の具現化に必要となる将来への安定した行財政の確保のため、健全な財政運営の成果を生かしつつ、地域間の均衡を考慮し、引き続き行財政の長期的展望に立った運営を望むものである。

# 岩沼市一般会計・特別会計審査資料



## 目 次

1. 会計別歳入歳出決算総括表	37
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	39
3. 市税収入状況	45
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	47
5. 会計別歳出節別集計表	51
6. 一般会計財源別歳入状況	53
7. 一般会計歳出の性質別分析表	55
8. 一般会計財政構造の状況	57
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	58
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	59

# 1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 22,400,282,456	円 47,014,573	円 22,353,267,883
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,101,634,259	262,874,000	3,838,760,259
	後期高齢者医療	480,479,098	93,265,000	387,214,098
	介護保険事業	3,825,641,596	551,004,000	3,274,637,596
	矢野目西地区 土地区画整理事業	7,182,859	-	7,182,859
	小 計	8,414,937,812	907,143,000	7,507,794,812
合 計		30,815,220,268	954,157,573	29,861,062,695
前 年 度 計		36,215,264,812	1,311,135,981	34,904,128,831
比 較	増 減 額	△ 5,400,044,544	△ 356,978,408	△ 5,043,066,136
	比 率	% 85.09	% 72.77	% 85.55

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
20,664,061,126	907,143,000	19,756,918,126	1,736,221,330	2,596,349,757
4,008,218,842	-	4,008,218,842	93,415,417	△ 169,458,583
468,192,313	6,736,697	461,455,616	12,286,785	△ 74,241,518
3,677,388,921	40,277,876	3,637,111,045	148,252,675	△ 362,473,449
3,946,605	-	3,946,605	3,236,254	3,236,254
8,157,746,681	47,014,573	8,110,732,108	257,191,131	△ 602,937,296
28,821,807,807	954,157,573	27,867,650,234	1,993,412,461	1,993,412,461
34,251,813,592	1,311,135,981	32,940,677,611	1,963,451,220	1,963,451,220
△ 5,430,005,785	△ 356,978,408	△ 5,073,027,377	29,961,241	29,961,241
%	%	%	%	%
84.15	72.77	84.60	101.53	101.53

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

## 2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
一 般 会 計							
1. 市 税	6,533,262,000	28.71	6,849,606,091	29.83	104.84	6,701,550,014	
2. 地 方 譲 与 税	199,744,000	0.88	199,743,000	0.87	100.00	199,743,000	
3. 利 子 割 交 付 金	2,277,000	0.01	2,277,000	0.01	100.00	2,277,000	
4. 配 当 割 交 付 金	20,654,000	0.09	20,654,000	0.09	100.00	20,654,000	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,686,000	0.10	23,686,000	0.10	100.00	23,686,000	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,602,000	0.36	82,602,000	0.36	100.00	82,602,000	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,199,000	4.72	1,073,199,000	4.67	100.00	1,073,199,000	
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,809,000	0.06	13,809,000	0.06	100.00	13,809,000	
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,472,000	0.02	4,472,000	0.02	100.00	4,472,000	
10. 地 方 特 例 交 付 金	140,361,000	0.62	140,361,000	0.61	100.00	140,361,000	
11. 地 方 交 付 税	2,062,944,000	9.07	2,062,944,000	8.99	100.00	2,062,944,000	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,744,000	0.03	6,744,000	0.03	100.00	6,744,000	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,134,000	0.38	91,946,928	0.40	106.75	89,017,336	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	196,072,000	0.86	221,136,115	0.96	112.78	202,441,085	
15. 国 庫 支 出 金	5,215,002,298	22.92	5,182,972,064	22.58	99.39	4,813,118,784	
16. 県 支 出 金	2,085,076,000	9.16	2,105,676,896	9.17	100.99	2,105,676,896	
17. 財 産 収 入	78,187,000	0.34	81,305,417	0.35	103.99	80,813,717	
18. 寄 附 金	354,267,000	1.56	354,267,454	1.54	100.00	354,267,454	
19. 繰 入 金	1,797,059,000	7.90	1,797,059,735	7.82	100.00	1,797,059,735	
20. 繰 越 金	856,639,235	3.76	856,639,662	3.73	100.00	856,639,662	
21. 諸 収 入	338,220,000	1.49	409,249,885	1.78	121.00	383,406,773	
22. 市 債	1,582,600,000	6.96	1,385,800,000	6.03	87.56	1,385,800,000	
合 計	22,753,010,533	100.00	22,966,151,247	100.00	100.94	22,400,282,456	
前 年 度 合 計	28,219,968,500	100.00	27,993,635,304	100.00	99.20	27,092,537,348	
比 較	増 減 額	△ 5,466,957,967	-	△ 5,027,484,057	-	1.74	△ 4,692,254,892
	比 率	80.63	-	82.04	-	-	82.68

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
29.92	102.58	97.84	5,177,767	47.86	0.08	143,689,193	25.85	2.10	810,883
0.89	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.11	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.37	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.79	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.06	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.63	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.21	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.40	103.35	96.81	347,100	3.20	0.38	2,582,492	0.46	2.81	-
0.90	103.25	91.55	-	-	-	18,695,030	3.36	8.45	-
21.49	92.29	92.86	-	-	-	369,853,280	66.54	7.14	-
9.40	100.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.36	103.36	99.40	-	-	-	491,700	0.09	0.60	-
1.58	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
8.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.82	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.71	113.36	93.69	5,294,432	48.94	1.29	20,548,680	3.70	5.02	-
6.19	87.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	98.45	97.54	10,819,299	100.00	0.05	555,860,375	100.00	2.42	810,883
100.00	96.00	96.78	11,046,658	100.00	0.04	891,618,941	100.00	3.19	1,567,643
-	2.45	0.76	△ 227,359	-	0.01	△ 335,758,566	-	△ 0.77	△ 756,760
-	-	-	97.94	-	-	62.34	-	-	51.73

## 会計別款別歳入一覧表（その2）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1. 国民健康保険税		671,963,000	16.63	851,405,632	20.10	126.70	717,003,774
2. 使用料及び手数料		400,000	0.01	480,000	0.01	120.00	480,000
3. 国庫支出金		500,000	0.01	1,790,000	0.04	358.00	1,790,000
4. 県支出金		2,992,067,000	74.01	2,992,067,144	70.63	100.00	2,992,067,144
5. 財産収入		495,000	0.01	494,818	0.01	99.96	494,818
6. 繰入金		310,264,000	7.67	310,264,000	7.32	100.00	310,264,000
7. 繰越金		56,260,000	1.39	56,260,169	1.33	100.00	56,260,169
8. 諸収入		11,081,000	0.27	23,530,449	0.56	212.35	23,274,354
合 計		4,043,030,000	100.00	4,236,292,212	100.00	104.78	4,101,634,259
前年度合計		3,880,665,000	100.00	4,113,156,484	100.00	105.99	3,970,655,297
比 較	増減額	162,365,000	-	123,135,728	-	△ 1.21	130,978,962
	比率	104.18	-	102.99	-	-	103.30
後期高齢者医療特別会計							
1. 後期高齢者医療 保 険 料		366,544,000	77.04	372,536,459	77.17	101.63	370,250,267
2. 使用料及び手数料		30,000	0.01	59,800	0.01	199.33	59,800
3. 繰入金		93,265,000	19.60	93,265,000	19.32	100.00	93,265,000
4. 繰越金		9,275,000	1.95	9,275,797	1.92	100.01	9,275,797
5. 諸収入		6,659,000	1.40	7,628,234	1.58	114.56	7,628,234
6. 国庫支出金		-	-	-	-	-	-
合 計		475,773,000	100.00	482,765,290	100.00	101.47	480,479,098
前年度合計		466,232,000	100.00	470,505,169	100.00	100.92	469,129,710
比 較	増減額	9,541,000	-	12,260,121	-	0.55	11,349,388
	比率	102.05	-	102.61	-	-	102.42

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
17.48	106.70	84.21	7,679,236	100.00	0.90	128,306,963	99.80	15.07	1,584,341
0.01	120.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.04	358.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
72.95	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.96	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.57	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.37	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.57	210.04	98.91	-	-	-	256,095	0.20	0.73	-
100.00	101.45	96.82	7,679,236	100.00	0.18	128,563,058	100.00	3.03	1,584,341
100.00	102.32	96.54	8,534,730	100.00	0.21	136,493,257	100.00	3.32	2,526,800
-	△ 0.87	0.28	△ 855,494	-	△ 0.03	△ 7,930,199	-	△ 0.29	△ 942,459
-	-	-	89.98	-	-	94.19	-	-	62.70
77.06	101.01	99.39	95,900	100.00	0.03	2,783,992	100.00	0.75	593,700
0.01	199.33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.41	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.93	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.59	114.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.99	99.53	95,900	100.00	0.02	2,783,992	100.00	0.58	593,700
100.00	100.62	99.71	88,700	100.00	0.02	1,987,659	100.00	0.42	700,900
-	0.37	△ 0.18	7,200	-	0.00	796,333	-	0.16	△ 107,200
-	-	-	108.12	-	-	140.06	-	-	84.71

## 会計別款別歳入一覧表（その3）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1. 介護保険料		861,732,000	22.68	894,680,824	23.34	103.82	886,189,979
2. 使用料及び手数料		40,000	0.00	110,200	0.00	275.50	110,200
3. 国庫支出金		761,110,000	20.03	761,567,437	19.86	100.06	761,567,437
4. 支払基金交付金		880,474,000	23.17	880,636,000	22.97	100.02	880,636,000
5. 県支出金		476,222,000	12.53	476,307,920	12.42	100.02	476,307,920
6. 財産収入		55,000	0.00	54,536	0.00	99.16	54,536
7. 繰入金		626,383,000	16.48	626,383,000	16.34	100.00	626,383,000
8. 繰越金		194,093,000	5.11	194,092,733	5.06	100.00	194,092,733
9. 諸収入		76,000	0.00	299,791	0.01	394.46	299,791
合 計		3,800,185,000	100.00	3,834,132,441	100.00	100.89	3,825,641,596
前年度合計		3,694,750,000	100.00	3,727,843,749	100.00	100.90	3,720,938,925
比 較	増 減 額	105,435,000	-	106,288,692	-	△ 0.01	104,702,671
	比 率	102.85	-	102.85	-	-	102.81
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計							
1. 事業収入		-	-	-	-	-	-
2. 諸収入		-	-	-	-	-	-
3. 繰越金		7,182,000	100.00	7,182,859	100.00	100.01	7,182,859
合 計		7,182,000	100.00	7,182,859	100.00	100.01	7,182,859
前年度合計		962,004,000	100.00	962,003,532	100.01	100.00	962,003,532
比 較	増 減 額	△ 954,822,000	-	△ 954,820,673	-	0.01	△ 954,820,673
	比 率	0.75	-	0.75	-	-	0.75

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
23.16	102.84	99.05	726,900	100.00	0.08	8,994,345	100.00	1.01	1,230,400
0.00	275.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.91	100.06	100.00	-	-	-	-	-	-	-
23.02	100.02	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.45	100.02	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.16	100.00	-	-	-	-	-	-	-
16.37	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	394.46	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.67	99.78	726,900	100.00	0.02	8,994,345	100.00	0.23	1,230,400
100.00	100.71	99.81	880,500	100.00	0.02	7,137,924	100.00	0.19	1,113,600
-	△ 0.04	△ 0.03	△ 153,600	-	-	1,856,421	-	0.04	116,800
-	-	-	82.56	-	-	126.01	-	-	110.49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

科 目	区 分		予 算 現 額			調 定 額			収 入	
			金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
市民税			2,430,650,000	37.20		2,578,076,514	37.64	106.07	2,511,592,874	
個人			2,104,922,000	32.22		2,184,667,914	31.90	103.79	2,121,411,274	
現年課税分			2,087,922,000	31.96		2,125,819,463	31.04	101.82	2,109,964,194	
滞納繰越分			17,000,000	0.26		58,848,451	0.86	346.17	11,447,080	
法人			325,728,000	4.98		393,408,600	5.74	120.78	390,181,600	
現年課税分			325,278,000	4.97		391,477,200	5.72	120.35	389,500,800	
滞納繰越分			450,000	0.01		1,931,400	0.02	429.20	680,800	
固定資産税			3,227,444,000	49.40		3,326,768,582	48.57	103.08	3,261,265,753	
固定資産税			3,184,669,000	48.75		3,284,054,282	47.95	103.12	3,218,551,453	
現年課税分			3,172,169,000	48.56		3,213,424,100	46.91	101.30	3,196,523,198	
滞納繰越分			12,500,000	0.19		70,630,182	1.04	565.04	22,028,255	
国有資産等所在市町村交付金			42,775,000	0.65		42,714,300	0.62	99.86	42,714,300	
現年課税分			42,775,000	0.65		42,714,300	0.62	99.86	42,714,300	
軽自動車税			112,875,000	1.73		127,155,465	1.85	112.65	120,602,494	
環境性能割			2,000,000	0.03		5,087,500	0.07	254.38	5,087,500	
現年課税分			2,000,000	0.03		5,087,500	0.07	254.38	5,087,500	
種別割			110,875,000	1.70		122,067,965	1.78	110.10	115,514,994	
現年課税分			110,175,000	1.69		116,202,100	1.70	105.47	114,279,200	
滞納繰越分			700,000	0.01		5,865,865	0.08	837.98	1,235,794	
市たばこ税			293,951,000	4.50		336,736,187	4.92	114.56	336,736,187	
市たばこ税			293,951,000	4.50		336,736,187	4.92	114.56	336,736,187	
現年課税分			293,951,000	4.50		336,736,187	4.92	114.56	336,736,187	
都市計画税			468,342,000	7.17		480,869,343	7.02	102.67	471,352,706	
都市計画税			468,342,000	7.17		480,869,343	7.02	102.67	471,352,706	
現年課税分			466,842,000	7.15		470,636,600	6.87	100.81	468,161,302	
滞納繰越分			1,500,000	0.02		10,232,743	0.15	682.18	3,191,404	
合 計			6,533,262,000	100.00		6,849,606,091	100.00	104.84	6,701,550,014	
前年度合計			6,578,004,000	100.00		6,955,064,188	100.00	105.73	6,802,489,094	
比較	増減額		△ 44,742,000	-		△ 105,458,097	-	△ 0.89	△ 100,939,080	
	比率		99.32	-		98.48	-	-	98.52	
国民健康保険税	現年課税分		635,532,000	94.58		718,439,100	84.38	113.05	685,236,406	
	滞納繰越分		36,431,000	5.42		132,966,532	15.62	364.98	31,767,368	
	合 計		671,963,000	100.00		851,405,632	100.00	126.70	717,003,774	
	前年度合計		680,636,000	100.00		873,380,385	100.00	128.32	730,993,823	
	比較	増減額		△ 8,673,000	-		△ 21,974,753	-	△ 1.62	△ 13,990,049
		比率		98.73	-		97.48	-	-	98.09

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
37.48	103.33	97.42	2,535,167	48.96	0.10	64,697,456	45.03	2.51	748,983
31.66	100.78	97.10	2,479,667	47.89	0.11	61,525,956	42.82	2.82	748,983
31.49	101.06	99.25	-	-	-	16,488,642	11.48	0.78	633,373
0.17	67.34	19.45	2,479,667	47.89	4.21	45,037,314	31.34	76.53	115,610
5.82	119.79	99.18	55,500	1.07	0.01	3,171,500	2.21	0.81	-
5.81	119.74	99.50	-	-	-	1,976,400	1.38	0.50	-
0.01	151.29	35.25	55,500	1.07	2.87	1,195,100	0.83	61.88	-
48.67	101.05	98.03	1,802,026	34.80	0.05	63,747,817	44.36	1.92	47,014
48.03	101.06	98.01	1,802,026	34.80	0.05	63,747,817	44.36	1.94	47,014
47.70	100.77	99.47	-	-	-	16,932,652	11.78	0.53	31,750
0.33	176.23	31.19	1,802,026	34.80	2.55	46,815,165	32.58	66.28	15,264
0.64	99.86	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.64	99.86	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.80	106.85	94.85	579,500	11.19	0.46	5,981,471	4.16	4.70	8,000
0.08	254.38	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.08	254.38	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.72	104.18	94.63	579,500	11.19	0.47	5,981,471	4.16	4.90	-
1.71	103.73	98.35	-	-	-	1,930,900	1.34	1.66	8,000
0.01	176.54	21.07	579,500	11.19	9.88	4,050,571	2.82	69.05	-
5.02	114.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.02	114.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.02	114.56	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.03	100.64	98.02	261,074	5.05	0.05	9,262,449	6.45	1.93	6,886
7.03	100.64	98.02	261,074	5.05	0.05	9,262,449	6.45	1.93	6,886
6.99	100.28	99.47	-	-	-	2,479,948	1.73	0.53	4,650
0.04	212.76	31.19	261,074	5.05	2.55	6,782,501	4.72	66.28	2,236
100.00	102.58	97.84	5,177,767	100.00	0.08	143,689,193	100.00	2.10	810,883
100.00	103.41	97.81	5,495,341	100.00	0.08	148,647,396	100.00	2.14	1,567,643
-	△ 0.83	0.03	△ 317,574	-	-	△ 4,958,203	-	△ 0.04	△ 756,760
-	-	-	94.22	-	-	96.66	-	-	51.73
95.57	107.82	95.38	-	-	-	34,624,094	26.99	4.82	1,421,400
4.43	87.20	23.89	7,679,236	100.00	5.78	93,682,869	73.01	70.46	162,941
100.00	106.70	84.21	7,679,236	100.00	0.90	128,306,963	100.00	15.07	1,584,341
100.00	107.40	83.70	8,534,730	100.00	0.98	136,378,632	100.00	15.62	2,526,800
-	△ 0.70	0.51	△ 855,494	-	△ 0.08	△ 8,071,669	-	△ 0.55	△ 942,459
-	-	-	89.98	-	-	94.08	-	-	62.70

#### 4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	
一 般 会 計						
1. 議 会 費	189,573,000	0.83	180,264,953	0.87	95.09	
2. 総 務 費	5,030,243,000	22.11	4,672,570,349	22.61	92.89	
3. 民 生 費	8,259,750,280	36.30	7,685,782,858	37.19	93.05	
4. 衛 生 費	1,785,342,533	7.85	1,589,375,452	7.69	89.02	
5. 労 働 費	36,926,000	0.16	36,263,922	0.18	98.21	
6. 農 林 水 産 業 費	452,065,000	1.99	428,517,056	2.08	94.79	
7. 商 工 費	855,441,000	3.76	844,422,904	4.09	98.71	
8. 土 木 費	2,305,392,000	10.13	1,700,244,527	8.23	73.75	
9. 消 防 費	555,520,000	2.44	541,990,055	2.62	97.56	
10. 教 育 費	2,073,232,576	9.11	1,878,144,479	9.09	90.59	
11. 災 害 復 旧 費	167,486,000	0.74	81,016,000	0.39	48.37	
12. 公 債 費	1,025,470,000	4.51	1,025,468,571	4.96	100.00	
13. 予 備 費	16,569,144	0.07	-	-	-	
合 計	22,753,010,533	100.00	20,664,061,126	100.00	90.82	
前 年 度 合 計	28,219,968,500	100.00	25,465,897,686	100.00	90.24	
比 較	増 減 額	△ 5,466,957,967	-	△ 4,801,836,560	-	0.58
	比 率	80.63	-	81.14	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1. 総 務 費	38,877,000	0.96	34,863,024	0.87	89.67	
2. 保 険 給 付 費	2,948,474,000	72.94	2,944,249,628	73.46	99.85	
3. 国民健康保険事業 納 付 金	972,526,000	24.05	972,524,182	24.26	99.99	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.00	116	0.00	1.16	
5. 保 健 事 業 費	58,717,000	1.45	42,266,449	1.05	71.98	
6. 基 金 積 立 金	495,000	0.01	494,818	0.01	99.96	
7. 諸 支 出 金	13,931,000	0.34	13,820,625	0.35	99.20	
8. 予 備 費	10,000,000	0.25	-	-	-	
合 計	4,043,030,000	100.00	4,008,218,842	100.00	99.13	
前 年 度 合 計	3,880,665,000	100.00	3,844,395,128	100.00	99.07	
比 較	増 減 額	162,365,000	-	163,823,714	-	0.06
	比 率	104.18	-	104.26	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	9,308,047	0.82	4.91
141,438,400	14.76	2.81	216,234,251	19.12	4.30
116,950,978	12.21	1.42	457,016,444	40.42	5.53
8,418,000	0.88	0.47	187,549,081	16.59	10.50
-	-	-	662,078	0.06	1.79
-	-	-	23,547,944	2.08	5.21
-	-	-	11,018,096	0.96	1.29
523,317,900	54.62	22.70	81,829,573	7.24	3.55
-	-	-	13,529,945	1.20	2.44
81,555,100	8.51	3.93	113,532,997	10.04	5.48
86,467,500	9.02	51.63	2,500	0.00	0.00
-	-	-	1,429	0.00	0.00
-	-	-	16,569,144	1.47	100.00
958,147,878	100.00	4.21	1,130,801,529	100.00	4.97
1,211,217,533	100.00	4.29	1,542,853,281	100.00	5.47
△ 253,069,655	-	△ 0.08	△ 412,051,752	-	△ 0.50
79.11	-	-	73.29	-	-
-	-	-	4,013,976	11.53	10.32
-	-	-	4,224,372	12.14	0.14
-	-	-	1,818	0.00	0.00
-	-	-	9,884	0.02	98.84
-	-	-	16,450,551	47.26	28.02
-	-	-	182	0.00	0.04
-	-	-	110,375	0.32	0.79
-	-	-	10,000,000	28.73	100.00
-	-	-	34,811,158	100.00	0.86
-	-	-	36,269,872	100.00	0.93
-	-	-	△ 1,458,714	-	△ 0.07
-	-	-	95.98	-	-

## 会計別款別歳出一覧表（その2）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		15,245,000	3.20	14,330,709	3.06	94.00
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		451,791,000	94.96	446,527,807	95.37	98.84
3. 諸 支 出 金		7,737,000	1.63	7,333,797	1.57	94.79
4. 予 備 費		1,000,000	0.21	-	-	-
合 計		475,773,000	100.00	468,192,313	100.00	98.41
前 年 度 合 計		466,232,000	100.00	459,853,913	100.00	98.63
比 較	増 減 額	9,541,000	-	8,338,400	-	△ 0.22
	比 率	102.05	-	101.81	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		60,949,000	1.60	54,486,612	1.48	89.40
2. 保 険 給 付 費		3,225,703,000	84.88	3,130,934,415	85.14	97.06
3. 地 域 支 援 事 業 費		258,891,000	6.81	239,452,671	6.51	92.49
4. 基 金 積 立 金		195,159,000	5.14	194,147,269	5.28	99.48
5. 諸 支 出 金		58,483,000	1.54	58,367,954	1.59	99.80
6. 予 備 費		1,000,000	0.03	-	-	-
合 計		3,800,185,000	100.00	3,677,388,921	100.00	96.77
前 年 度 合 計		3,694,750,000	100.00	3,526,846,192	100.00	95.46
比 較	増 減 額	105,435,000	-	150,542,729	-	1.31
	比 率	102.85	-	104.27	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		6,682,000	93.04	3,946,605	100.00	59.06
2. 諸 支 出 金		-	-	-	-	-
3. 予 備 費		500,000	6.96	-	-	-
合 計		7,182,000	100.00	3,946,605	100.00	54.95
前 年 度 合 計		962,004,000	100.00	954,820,673	100.00	99.25
比 較	増 減 額	△ 954,822,000	-	△ 950,874,068	-	△ 44.30
	比 率	0.75	-	0.41	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	914,291	12.06	6.00
-	-	-	5,263,193	69.43	1.16
-	-	-	403,203	5.32	5.21
-	-	-	1,000,000	13.19	100.00
-	-	-	7,580,687	100.00	1.59
-	-	-	6,378,087	100.00	1.37
-	-	-	1,202,600	-	0.22
-	-	-	118.86	-	-
-	-	-	6,462,388	5.26	10.60
-	-	-	94,768,585	77.19	2.94
-	-	-	19,438,329	15.83	7.51
-	-	-	1,011,731	0.82	0.52
-	-	-	115,046	0.09	0.20
-	-	-	1,000,000	0.81	100.00
-	-	-	122,796,079	100.00	3.23
-	-	-	167,903,808	100.00	4.54
-	-	-	△ 45,107,729	-	△ 1.31
-	-	-	73.13	-	-
-	-	-	2,735,395	84.55	40.94
-	-	-	-	-	-
-	-	-	500,000	15.45	100.00
-	-	-	3,235,395	100.00	45.05
-	-	-	7,183,327	100.00	0.75
-	-	-	△ 3,947,932	-	44.30
-	-	-	45.04	-	-

## 5. 会計別歳出節別集計表

節 別	会計別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1.	報 酬	569,662,058	2.76	5,998,838	0.15	-	-
2.	給 料	1,086,201,161	5.26	-	-	-	-
3.	職 員 手 当 等	628,289,414	3.04	-	-	-	-
4.	共 済 費	427,030,407	2.07	600,106	0.01	-	-
5.	災 害 補 償 費	583,600	0.00	-	-	-	-
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7.	報 償 費	159,206,419	0.77	530,000	0.01	-	-
8.	旅 費	13,620,640	0.06	23,040	0.00	-	-
9.	交 際 費	1,123,000	0.01	-	-	-	-
10.	需 用 費	869,990,048	4.21	3,858,659	0.10	330,518	0.07
11.	役 務 費	146,229,430	0.71	7,915,112	0.20	3,139,934	0.67
12.	委 託 料	2,471,198,669	11.96	61,582,934	1.54	9,114,340	1.95
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	339,064,479	1.64	353,140	0.01	1,680,912	0.36
14.	工 事 請 負 費	1,411,504,760	6.83	-	-	-	-
15.	原 材 料 費	6,452,307	0.03	-	-	-	-
16.	公 有 財 産 購 入 費	5,505,900	0.02	-	-	-	-
17.	備 品 購 入 費	140,850,204	0.68	659,230	0.02	-	-
18.	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	2,760,714,910	13.36	3,912,367,340	97.61	446,592,812	95.38
19.	扶 助 費	4,960,150,824	24.00	-	-	-	-
20.	貸 付 金	140,000,000	0.68	-	-	-	-
21.	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	7,936,598	0.04	-	-	-	-
22.	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	2,003,751,976	9.70	13,820,625	0.34	597,100	0.13
23.	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
24.	積 立 金	1,129,304,012	5.47	494,818	0.01	-	-
25.	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26.	公 課 費	596,300	0.00	15,000	0.00	-	-
27.	繰 出 金	1,385,094,010	6.70	-	-	6,736,697	1.44
	合 計	20,664,061,126	100.00	4,008,218,842	100.00	468,192,313	100.00

(単位：円・%)

介護保険事業		矢野目西地区 土地区画整理事業		合 計	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
24,663,814	0.67	-	-	600,324,710	2.08
-	-	2,139,280	54.20	1,088,340,441	3.78
-	-	929,050	23.54	629,218,464	2.18
3,451,232	0.09	477,430	12.10	431,559,175	1.50
-	-	-	-	583,600	0.00
-	-	-	-	-	-
1,470,750	0.04	-	-	161,207,169	0.56
275,940	0.01	-	-	13,919,620	0.05
-	-	-	-	1,123,000	0.00
4,791,395	0.13	121,445	3.08	879,092,065	3.06
13,265,443	0.36	-	-	170,549,919	0.59
143,895,758	3.91	279,400	7.08	2,686,071,101	9.32
5,606,968	0.15	-	-	346,705,499	1.20
-	-	-	-	1,411,504,760	4.90
-	-	-	-	6,452,307	0.02
-	-	-	-	5,505,900	0.02
-	-	-	-	141,509,434	0.49
3,227,026,398	87.76	-	-	10,346,701,460	35.90
426,000	0.01	-	-	4,960,576,824	17.21
-	-	-	-	140,000,000	0.49
-	-	-	-	7,936,598	0.03
18,090,078	0.49	-	-	2,036,259,779	7.06
-	-	-	-	-	-
194,147,269	5.28	-	-	1,323,946,099	4.59
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	611,300	0.00
40,277,876	1.10	-	-	1,432,108,583	4.97
3,677,388,921	100.00	3,946,605	100.00	28,821,807,807	100.00

## 6. 一般会計財源別歳入状況

科目	区分	決算額		特定・	
		金額	構成比率	特定財源	構成比率
1.	市 税	6,701,550	29.92	-	-
2.	地 方 譲 与 税	199,743	0.89	-	-
3.	利 子 割 交 付 金	2,277	0.01	-	-
4.	配 当 割 交 付 金	20,654	0.09	-	-
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,686	0.11	-	-
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	82,602	0.37	-	-
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,199	4.79	-	-
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	13,809	0.06	-	-
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,472	0.02	-	-
10.	地 方 特 例 交 付 金	140,361	0.63	-	-
11.	地 方 交 付 税	2,062,944	9.21	-	-
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,744	0.03	-	-
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	89,017	0.40	89,017	1.08
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	202,441	0.90	177,798	2.15
15.	国 庫 支 出 金	4,813,119	21.49	4,245,490	51.45
16.	県 支 出 金	2,105,677	9.40	2,080,202	25.21
17.	財 産 収 入	80,814	0.36	8,391	0.10
18.	寄 附 金	354,267	1.58	19,685	0.24
19.	繰 入 金	1,797,060	8.02	486,052	5.89
20.	繰 越 金	856,639	3.82	71,389	0.86
21.	諸 収 入	383,407	1.71	275,407	3.34
22.	市 債	1,385,800	6.19	798,600	9.68
合 計		22,400,282	100.00	8,252,031	100.00
構 成 比 率		100.00	-	36.84	-
前 年 度 合 計		27,092,537	100.00	12,929,071	100.00
構 成 比 率		100.00	-	47.72	-
比 較	増 減 額	△ 4,692,255	-	△ 4,677,040	-
	比 率	82.68	-	63.83	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一般別		自主・依存別			
一般財源	構成比率	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
6,701,550	47.37	6,701,550	64.37	-	-
199,743	1.41	-	-	199,743	1.67
2,277	0.02	-	-	2,277	0.02
20,654	0.15	-	-	20,654	0.17
23,686	0.17	-	-	23,686	0.20
82,602	0.58	-	-	82,602	0.69
1,073,199	7.59	-	-	1,073,199	8.95
13,809	0.10	-	-	13,809	0.11
4,472	0.03	-	-	4,472	0.04
140,361	0.99	-	-	140,361	1.17
2,062,944	14.58	-	-	2,062,944	17.21
6,744	0.05	-	-	6,744	0.05
-	-	89,017	0.86	-	-
24,643	0.17	202,441	1.94	-	-
567,629	4.01	-	-	4,813,119	40.14
25,475	0.18	-	-	2,105,677	17.56
72,423	0.51	80,814	0.78	-	-
334,582	2.36	354,267	3.40	-	-
1,311,008	9.27	1,742,193	16.74	54,867	0.46
785,250	5.55	856,639	8.23	-	-
108,000	0.76	383,407	3.68	-	-
587,200	4.15	-	-	1,385,800	11.56
14,148,251	100.00	10,410,328	100.00	11,989,954	100.00
63.16	-	46.47	-	53.53	-
14,163,466	100.00	10,790,478	100.00	16,302,059	100.00
52.28	-	39.83	-	60.17	-
△ 15,215	-	△ 380,150	-	△ 4,312,105	-
99.89	-	96.48	-	73.55	-

## 7. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	2,734,746	13.24	61,623	0.83	2,673,123	20.15	
物 件 費	3,245,426	15.71	763,629	10.32	2,481,797	18.71	
維 持 補 修 費	248,750	1.20	31,951	0.43	216,799	1.63	
扶 助 費	4,990,755	24.15	1,152,350	15.58	3,838,405	28.93	
補 助 費 等	3,500,484	16.94	1,852,224	25.04	1,648,260	12.42	
普通建設事業費	1,921,117	9.30	1,921,117	25.96	-	-	
補助事業費	840,705	4.07	840,705	11.36	-	-	
単独事業費	1,073,452	5.19	1,073,452	14.51	-	-	
そ の 他	6,960	0.04	6,960	0.09	-	-	
災 害 復 旧 費	85,615	0.41	85,615	1.16	-	-	
公 債 費	1,025,469	4.96	-	-	1,025,469	7.73	
積 立 金	1,129,304	5.46	1,129,304	15.27	-	-	
投資及び出資金	249,745	1.21	249,745	3.38	-	-	
貸 付 金	140,000	0.68	-	-	140,000	1.06	
繰 出 金	1,392,650	6.74	150,045	2.03	1,242,605	9.37	
合 計	20,664,061	100.00	7,397,603	100.00	13,266,458	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	35.80	-	64.20	-	
前 年 度 合 計	25,465,898	100.00	12,380,653	100.00	13,085,245	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	48.62	-	51.38	-	
比 較	増 減 額	△ 4,801,837	-	△ 4,983,050	-	181,213	-
	比 率	81.14	-	59.75	-	101.38	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
2,734,746	31.25	-	-	-	-
-	-	-	-	3,245,426	32.76
-	-	-	-	248,750	2.51
4,990,755	57.03	-	-	-	-
-	-	-	-	3,500,484	35.34
-	-	1,921,117	95.73	-	-
-	-	840,705	41.89	-	-
-	-	1,073,452	53.49	-	-
-	-	6,960	0.35	-	-
-	-	85,615	4.27	-	-
1,025,469	11.72	-	-	-	-
-	-	-	-	1,129,304	11.40
-	-	-	-	249,745	2.52
-	-	-	-	140,000	1.41
-	-	-	-	1,392,650	14.06
8,750,970	100.00	2,006,732	100.00	9,906,359	100.00
42.35	-	9.71	-	47.94	-
7,539,801	100.00	3,516,009	100.00	14,410,088	100.00
29.61	-	13.81	-	56.58	-
1,211,169	-	△ 1,509,277	-	△ 4,503,729	-
116.06	-	57.07	-	68.75	-

地方財政状況調査等による

## 8. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和2年度	令和3年度	比較	説明
財政力指数	0.822	0.806	△ 0.016	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標準財政規模	千円 9,678,101	千円 9,990,153	千円 312,052	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経常一般財源比率	% 92.88	% 95.19	% 2.31	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経常収支比率	% 99.46	% 95.55	% △ 3.91	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公債費率	% 2.69	% 2.91	% 0.22	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない（10%）程度を超えないことが望ましい。
実質公債費率	% △ 1.1	% △ 1.8	% △ 0.7	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自主財源対歳入総額	% 39.83	% 46.47	% 6.64	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きいく程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経常一般財源対歳入総額	% 33.18	% 42.47	% 9.29	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きいく程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	% 29.61	% 42.35	% 12.74	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常経費対歳出総額	% 51.38	% 64.20	% 12.82	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

## 9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	5,753,066	5,777,616	5,866,439	6,119,172	5,941,535
基準財政需要額	7,014,309	6,972,145	7,233,308	7,405,810	7,605,757
標準財政規模	9,290,509	9,295,101	9,528,785	9,678,101	9,990,153
歳入総額	28,901,674	25,443,777	21,522,602	27,092,537	22,400,282
歳出総額	27,375,765	24,010,775	19,372,035	25,465,898	20,664,061
歳入歳出差引額	1,525,909	1,433,002	2,150,567	1,626,639	1,736,221
実質収支額	1,465,531	1,287,114	1,432,011	1,522,183	1,401,502
經常一般財源収入額	8,645,113	8,722,682	8,964,683	8,988,812	9,510,098
經常的経費充当 一般財源	8,624,868	8,792,533	9,049,648	9,537,239	9,646,957
市債年度末残高	10,592,870	11,351,285	11,576,293	12,114,049	12,517,697
実質収支比率	15.77	13.85	15.03	15.73	14.03
經常一般財源比率	93.05	93.84	94.08	92.88	95.19
經常収支比率	94.31	93.31	94.62	99.46	95.55
財政力指数	0.830	0.830	0.820	0.822	0.806
公債費比率	5.37	2.55	2.02	2.69	2.91
実質公債費比率	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.8

地方財政状況調査等による

## 10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	6,701,550	6,701,550	-	-
2. 地 方 譲 与 税	199,743	199,743	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	2,277	2,277	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	20,654	20,654	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,686	23,686	-	-
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,602	82,602	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,199	1,073,199	-	-
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	13,809	13,809	-	-
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,472	4,472	-	-
10. 地 方 特 例 交 付 金	140,361	140,361	-	-
11. 地 方 交 付 税	2,062,944	2,011,710	51,234	2.48
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,744	6,744	-	-
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	89,017	89,017	-	-
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	202,441	202,441	-	-
15. 国 庫 支 出 金	4,813,119	4,594,256	218,863	4.55
16. 県 支 出 金	2,105,677	2,103,696	1,981	0.09
17. 財 産 収 入	80,814	25,912	54,902	67.94
18. 寄 附 金	354,267	347,413	6,854	1.93
19. 繰 入 金	1,797,060	755,720	1,041,340	57.95
20. 繰 越 金	856,639	838,621	18,018	2.10
21. 諸 収 入	383,407	352,485	30,922	8.07
22. 市 債	1,385,800	1,385,800	-	-
合 計	22,400,282	20,976,168	1,424,114	6.36

